

「20世紀東アジアにおける経済基盤の形成」 研究プロジェクト研究報告

1. 目的・活動内容

本研究の目的は、現在の東アジアの経済発展をもたらした第二次世界大戦後から1970年代までの経済基盤の構築過程をミクロレベルで解明・把握することにある。本研究では、日本を含む東アジアの地理的、歴史的な背景を踏まえ、戦前―戦時―戦後の「転換」を重視するとともに、空間的・時間的に関連の深い旧植民地をめぐる経済基盤の歴史的な形成プロセスの解明をめざした。

本研究の基本的な問題意識は、「地域内の経済主体（主に企業・産業）の行動が、日本＝東アジアの経済的関係をどのように変えたのか」である。この「問い」に基づき、戦後の冷戦体制下でのアメリカとの強固な結びつきを前提として、東アジアの中で先行した日本の高度経済成長のメカニズムが、後続の東アジア諸国の工業化にどのような影響を与えたのかを検討した。

本年度は、以上のような問題関心にそって、研究メンバーを中心として、2回の国際シンポジウムを開催することができた。第1回国際シンポジウムは、湊照宏教授を中心に国立政治大学との共催で「近現代台湾における政治・社会・経済：植民地から民主化へ」をテーマとして開催した。国立政治大学の7人が報告し、本学経済学部の5人がコメントを行い、議論を深めることができた。第2回国際シンポジウムは、林采成教授を中心に韓国、台湾、インドの研究者を参集して、学外者も多数集め、「高成長下の政府と企業：東アジアの経験」をテーマとして開催した。

本研究プロジェクトにより、2019年秋に岡部桂史を研究代表者として、基板研究（C）一般「高度成長期日本と東アジアの経済基盤構築に関する基礎的研究」（2020年～22年度）を申請した。

来年度以降、研究の活性化をさらに図るとともに、学外に開かれた研究会等を開催し、本学経済学部の将来に繋がる研究資源の蓄積を図っていきたい。

表 2019年度 「20世紀東アジアにおける経済基盤の形成」研究会一覧

No.	項目	内容
1	開催日	2019年10月16日（水）
	タイトル	国際シンポジウム 「近現代台湾における政治・社会・経済：植民地から民主化へ」
	講師（所属）	陳 家豪（国立政治大学） 鄭 巧君（国立政治大学） 陳 世芳（国立政治大学） 林 于庭（国立政治大学） Urban Marčić（国立政治大学） 劉 漢儀（国立政治大学） 萬 育莘（国立政治大学）

1	講師（所属）	[コメンテーター] 須永 徳武（本学経済学部教授） 林 采成（本学経済学部教授） 湊 照宏（本学経済学部教授） 岡部 桂史（本学経済学部教授） 菊池 雄太（本学経済学部准教授） 清水 美里（本学経済学部助教）
	参加人数	13人
2	開催日	2019年12月14日（土）
	タイトル	国際シンポジウム「高成長下の政府と企業：東アジアの経験」
	講師（所属）	洪 紹洋（陽明大学） 呂 寅満（韓国・江陵原州大学校） 林 采成（立教大学） 呉 聰敏（国立台湾大学） 朴 基炷（韓国・誠信女子大学校） Jitendra Uttam（Jawaharlal Nehru University） 朱 益鍾（落星台経済研究所） 韓 載香（北海道大学） [討論者] 武田 晴人（東京大学名誉教授） 河村 徳士（城西大学） 張 紅詠（経済産業研究所） 湊 照宏（立教大学） 岡部 桂史（立教大学） 菊池 航（立教大学）
	参加人数	30人

2. 研究会概要

■第1回 国際シンポジウム

開催日：2019年10月16日（水）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館地下第3・第4会議室

報告：「近現代台湾における政治・社会・経済：植民地から民主化へ」

報告者：「1960年代台湾における会社法の改正：権威主義と自由経済とのジレンマ」

陳 家豪（国立政治大学）

「訪台日本人観光客が台湾観光事業に及ぼした影響（1950's~1970's）」

鄭 巧君（国立政治大学）

「日本植民地期台湾における対フィリピン貿易」陳 世芳（国立政治大学）

「The Role of Shipping Companies in International Disputes in 1870s East Asia: a case study of the 1874 lawsuit between Ōkurashō and PMS Co.」

Urban Marčić（国立政治大学）

「戦時期における台湾総督府の言語政策について」

劉 漢儀（国立政治大学）

「戦後初期台湾における長老教会と原住民：言語問題を中心に」

萬 育莘 (国立政治大学)

概要：セッション1 (陳家豪報告・鄭巧君報告・陳世芳報告) では、戦前台湾の対フィリピン貿易構造、戦後台湾会社法改正の画期性、戦後台湾観光業に対する日本人観光客の意義について報告があった。質疑応答は、日本の会社法、米国植民地経済史、日本観光業史との比較検討といった幅広い論点を含んで行われた。

セッション2 (林于庭報告・Urban Marčić 報告) では、台湾出兵をめぐる米国資本海運会社 (太平洋郵船会社) と日本政府との対立、戦後台湾経済の第二次輸入代替工業化について報告があった。質疑応答においては、日本郵船の成長過程における位置づけ、戦後ドイツの経済成長との比較検討といった論点で議論が行われた。

セッション3 (劉漢儀報告・萬育莘報告) では、戦時期における台湾総督府の漢族系住民に対する言語政策、戦後初期台湾における国民政府の千住民に対する政策に関する報告があった。質疑応答では、電信を使用し得る言語の制約、戦後初期におけるキリスト教団体の活動といった視角に基づく議論が展開された。

■第2回 国際シンポジウム

開催日：2019年12月16日 (水)

会場：立教大学 池袋キャンパス 15号館M302教室

報告：「高成長下の政府と企業：東アジアの経験」

報告者：第1セッション 産業政策と重化学工業化 [司会：須永 徳武]

「輸入代替と企業行動：台湾における自動車産業の発展史 (1953-1985)」

洪 紹洋 (陽明大学)

「韓国における自動車産業の発展と産業政策」 呂 寅満 (江陵原州大学)

「忠肥・総合化学と韓国石油産業」 林 采成 (立教大学)

< 討論者 > 菊池 航 (立教大学)・岡部 桂史 (立教大学)

第2セッション 電子産業政策と企業 [司会：林 采成]

「台湾電子産業の発展：比較優位とFDI」 呉 聰敏 (国立台湾大学)

「韓国電子産業のキャッチアップ」 朴 基炷 (誠信女子大学)

「Industrial policy comparison between East Asia and India:Focusing on the electronic industry」 Jitendra Uttam (Jawaharlal Nehru University)

< 討論者 > 湊 照宏 (立教大学)・河村 徳士 (城西大学)

第3セッション 外資と産業発展 [司会：山崎 志郎]

「韓国総合製鉄所の初期技術学習」 朱 益鍾 (落星台経済研究所)

「高度成長初期台湾におけるインフラの構築と運営：鉄道を中心として」

蔡 龍保 (国立台北大学)

「韓国経済発展と直接投資の再考」 韓 載香 (北海道大学)

< 討論者 > 武田 晴人 (東京大学名誉教授)・張 紅詠 (経済産業研究所)

概要：セッション1 (洪紹洋報告・呂寅満報告・林采成報告) では、台湾自動車産業発

展史、韓国自動車産業の自立構築、忠州肥料・韓国総合化学工業の石油化学事業の推進について報告があった。質疑応答は、世界自動車産業史、日本自動車産業史、日本石油化学産業史との比較検討といった幅広い論点を含んで行われた。

セッション2（呉聰敏報告・朴基炷報告・Jitendra Uttam 報告）では、台湾電子産業の直接投資、韓国電子産業のキャッチ-アップ、電子産業発展における東アジアと南アジアの比較分析について報告があった。質疑応答においては、産業発展における比較優位、社会経済構造に基づく産業育成戦略といった論点で議論が行われた。

セッション3（朱益鍾報告・蔡龍保報告 [代読]・韓載香報告）では、韓国鉄鋼工業政策の推進、高度成長初期台湾におけるインフラの構築、韓国外資導入促進委員会の資料分析に関する報告があった。質疑応答では、日本鉄鋼産業史、世界外資導入動向、輸入代替から輸出促進への政策転換といった視角に基づく議論が展開された。

3. 学内・学外研究費への申請状況

本プロジェクト研究をベースとして、下記の1件を申請した。

< 科学研究費・基盤研究 (C) >

- ・研究課題：高度成長期日本と東アジアの経済基盤構築に関する基礎的研究
- ・研究代表者：須永 徳武
- ・研究期間：2020～2022年度
- ・申請金額：4,748千円（3年間）

担当：岡部桂史（本学経済学部教授）